

【表紙】

【提出書類】 変更報告書No.19

【根拠条文】 法第27条の25第1項

【提出先】 関東財務局長

【氏名又は名称】 日本電気株式会社 代表取締役執行役員社長 遠藤信博

【住所又は本店所在地】 東京都港区芝五丁目7番1号

【報告義務発生日】 平成25年02月05日

【提出日】 平成25年02月08日

【提出者及び共同保有者の総数(名)】 2名

【提出形態】 連名

【変更報告書提出事由】 株券等保有割合が1%以上減少したこと

## 第1【発行者に関する事項】

発行者の名称	日本電気硝子株式会社
証券コード	5214
上場・店頭の別	上場
上場金融商品取引所	東京 大阪

## 第2【提出者に関する事項】

## 1【提出者（大量保有者） / 1】

## (1)【提出者の概要】

## 【提出者（大量保有者）】

個人・法人の別	法人（株式会社）
氏名又は名称	日本電気株式会社
住所又は本店所在地	東京都港区芝五丁目7番1号
旧氏名又は名称	
旧住所又は本店所在地	

## 【個人の場合】

生年月日	
職業	
勤務先名称	
勤務先住所	

## 【法人の場合】

設立年月日	明治32年7月17日
代表者氏名	遠藤 信博
代表者役職	代表取締役執行役員社長
事業内容	コンピュータ、通信機器、ソフトウェアなどの製造および販売ならびに関連サービスの提供を含むIT・ネットワークソリューション事業

## 【事務上の連絡先】

事務上の連絡先及び担当者名	経営企画本部関連企業部シニアマネージャー 磯部 哲也
電話番号	03-3798-6590

## (2)【保有目的】

主として年金財政の健全化を目的として退職給付信託を設定している。

## (3)【重要提案行為等】

該当なし

## (4)【上記提出者の保有株券等の内訳】

## 【保有株券等の数】

	法第27条の23 第3項本文	法第27条の23 第3項第1号	法第27条の23 第3項第2号
株券又は投資証券等（株・口）			2,500,000
新株予約権証券（株）	A	-	H
新株予約権付社債券（株）	B	-	I
対象有価証券カバードワラント	C		J
株券預託証券			

株券関連預託証券	D		K
株券信託受益証券			
株券関連信託受益証券	E		L
対象有価証券償還社債	F		M
他社株等転換株券	G		N
合計(株・口)	O	P	Q 2,500,000
信用取引により譲渡したことにより 控除する株券等の数	R		
共同保有者間で引渡請求権等の権利が 存在するものとして控除する株券等の数	S		
保有株券等の数(総数) (O+P+Q-R-S)	T		2,500,000
保有潜在株式の数 (A+B+C+D+E+F+G+H+I+J+K+L+M+N)	U		

## 【株券等保有割合】

発行済株式等総数(株・口) (平成24年12月31日現在)	V	497,616,234
上記提出者の株券等保有割合(%) (T/(U+V)×100)		0.50
直前の報告書に記載された 株券等保有割合(%)		11.21

## (5) 【当該株券等の発行者の発行する株券等に関する最近60日間の取得又は処分の状況(短期大量譲渡に該当する場合)】

年月日	株券等の種類	数量	割合	市場内外 取引の別	取得又は 処分の別	譲渡の相手方	単価
平成25年02月05日	普通株式	53,280,000	10.71	市場外	処分	大和証券株式会社	392

## (6) 【当該株券等に関する担保契約等重要な契約】

1.当社が定める退職金規程にもとづく給付にあてるための、信託財産の管理、運用および処分を目的として、住友信託銀行株式会社(現三井住友信託銀行株式会社)に日本電気硝子株式会社株式50,803,000株を信託する退職給付信託契約を締結していましたが、平成25年2月5日に全株売却の指図を行い、平成25年2月8日に受渡が完了しました。2.NE C企業年金基金が定める企業年金基金規約にもとづく給付およびNE C企業年金基金への掛金にあてるための、信託財産の管理、運用および処分を目的として、住友信託銀行株式会社(現三井住友信託銀行株式会社)に日本電気硝子株式会社株式4,977,000株を信託する退職給付信託契約を締結していましたが、平成25年2月5日にこの内2,477,000株の売却の指図を行い、平成25年2月8日に受渡が完了しました。なお、売却後の2,500,000株について、当該信託契約上、当社は三井住友信託銀行株式会社に対し、当該株式に属する議決権の行使に関する指図権を有します。
---

## (7) 【保有株券等の取得資金】

## 【取得資金の内訳】

自己資金額(W)(千円)	
借入金額計(X)(千円)	
その他金額計(Y)(千円)	
上記(Y)の内訳	
取得資金合計(千円)(W+X+Y)	

## 【借入金の内訳】

名称(支店名)	業種	代表者氏名	所在地	借入 目的	金額 (千円)
---------	----	-------	-----	----------	------------

## 【借入先の名称等】

名称(支店名)	代表者氏名	所在地
---------	-------	-----

2【提出者(大量保有者)/2】

(1)【提出者の概要】

【提出者(大量保有者)】

個人・法人の別	法人(株式会社)
氏名又は名称	NECキャピタルソリューション株式会社
住所又は本店所在地	東京都港区芝五丁目29番11号
旧氏名又は名称	
旧住所又は本店所在地	

【個人の場合】

生年月日	
職業	
勤務先名称	
勤務先住所	

【法人の場合】

設立年月日	昭和45年09月07日
代表者氏名	安中 正弘
代表者役職	代表取締役社長
事業内容	各種機械器具、設備、製品等のリース等

【事務上の連絡先】

事務上の連絡先及び担当者名	財務部長 渡辺 登
電話番号	03-5476-5625

(2)【保有目的】

同社から長期保有を前提とした株式の取得要請を受けて、同社株式を取得、保有している。
---

(3)【重要提案行為等】

該当なし
------

(4)【上記提出者の保有株券等の内訳】

【保有株券等の数】

	法第27条の23 第3項本文	法第27条の23 第3項第1号	法第27条の23 第3項第2号
株券又は投資証券等(株・口)	745,800		
新株予約権証券(株)	A	-	H
新株予約権付社債券(株)	B	-	I
対象有価証券カバードワラント	C		J
株券預託証券			
株券関連預託証券	D		K
株券信託受益証券			
株券関連信託受益証券	E		L
対象有価証券償還社債	F		M
他社株等転換株券	G		N
合計(株・口)	O 745,800	P	Q
信用取引により譲渡したことにより 控除する株券等の数	R		

共同保有者間で引渡請求権等の権利が存在するものとして控除する株券等の数	S	
保有株券等の数(総数) (O+P+Q-R-S)	T	745,800
保有潜在株式の数 (A+B+C+D+E+F+G+H+I+J+K+L+M+N)	U	

## 【株券等保有割合】

発行済株式等総数(株・口) (平成24年12月31日現在)	V	497,616,234
上記提出者の株券等保有割合(%) (T/(U+V)×100)		0.15
直前の報告書に記載された株券等保有割合(%)		0.15

## (5) 【当該株券等の発行者の発行する株券等に関する最近60日間の取得又は処分の状況(短期大量譲渡に該当する場合)】

年月日	株券等の種類	数量	割合	市場内外取引の別	取得又は処分の別	譲渡の相手方	単価
-----	--------	----	----	----------	----------	--------	----

## (6) 【当該株券等に関する担保契約等重要な契約】

該当なし
------

## (7) 【保有株券等の取得資金】

## 【取得資金の内訳】

自己資金額(W)(千円)	
借入金額計(X)(千円)	
その他金額計(Y)(千円)	
上記(Y)の内訳	平成7年5月19日 株式分割(1:1.1)により22,600株取得 平成17年3月10日 株式分割(1:2)により248,600株取得
取得資金合計(千円)(W+X+Y)	

## 【借入金の内訳】

名称(支店名)	業種	代表者氏名	所在地	借入目的	金額(千円)
---------	----	-------	-----	------	--------

## 【借入先の名称等】

名称(支店名)	代表者氏名	所在地
---------	-------	-----

## 第3 【共同保有者に関する事項】

該当事項なし

## 第4 【提出者及び共同保有者に関する総括表】

## 1 【提出者及び共同保有者】

- (1) 日本電気株式会社  
(2) NECキャピタルソリューション株式会社

## 2 【上記提出者及び共同保有者の保有株券等の内訳】

## (1) 【保有株券等の数】

	法第27条の23 第3項本文	法第27条の23 第3項第1号	法第27条の23 第3項第2号
株券又は投資証券等(株・口)	745,800		2,500,000
新株予約権証券(株)	A	-	H
新株予約権付社債券(株)	B	-	I

対象有価証券カバードワラント	C		J
株券預託証券			
株券関連預託証券	D		K
株券信託受益証券			
株券関連信託受益証券	E		L
対象有価証券償還社債	F		M
他社株等転換株券	G		N
合計(株・口)	O	745,800	P
			Q
信用取引により譲渡したことにより 控除する株券等の数	R		
共同保有者間で引渡請求権等の権利が 存在するものとして控除する株券等の数	S		
保有株券等の数(総数) (O+P+Q-R-S)	T		3,245,800
保有潜在株式の数 (A+B+C+D+E+F+G+H+I+J+K+L+M+N)	U		

(2) 【株券等保有割合】

発行済株式等総数(株・口) (平成24年12月31日現在)	V	497,616,234
上記提出者の株券等保有割合(%) (T/(U+V)×100)		0.65
直前の報告書に記載された 株券等保有割合(%)		11.36

(3) 【共同保有における株券等保有割合の内訳】

提出者及び共同保有者名	保有株券等の数(総数) (株・口)	株券等保有割合(%)
日本電気株式会社	2,500,000	0.50
NECキャピタルソリューション株式会社	745,800	0.15
合計	3,245,800	0.65